

販売パートナー契約書

販売パートナーとメーカーは、日本国内において、メーカーの提供する 顧客分析君2010 を顧客に販売普及させるにより、以下の通り、基本契約を締結する。

販売パートナー及びメーカーは、相互の信頼を基盤とし、信義誠実の原則に則って本契約を履行し、取扱商品の販売を行うとともに、相互の利益と友好的な関係を維持するものとする。

第1条(総則)

- 1、メーカーは、販売パートナーを販売店とし、本契約に定めるところに従い、取扱商品を販売パートナーに販売し、販売パートナーはこれを日本国内において、非独占的に顧客に販売するものとする。
- 2、販売パートナーとメーカー間における取扱商品の個別具体的な取引内容については、別途定める取扱商品の別契約(以下、「個別契約」という)にてこれを定めることができるものとする。
- 3、本契約は、販売パートナーとメーカー間の、全ての個別契約に適用される。販売パートナーとメーカー間で、個別契約において本契約と異なる合意がなされた場合は、原則として個別契約で定めた事項が優先的な効力を有する。

第2条(販売代理店契約の定義)

- 1、取次
販売パートナーは、取扱商品の購入顧客をメーカーに紹介し、メーカーは、顧客に対し取扱商品を販売する。
- 2、卸
前項に関わらず、販売パートナーは取扱商品をメーカーから購入し、販売パートナーが顧客に対し、取扱商品を見ることができる。

第3条(非独占販売)

本契約は、メーカーが取扱商品を直接顧客に販売する権利、及びメーカーが他の者と販売パートナー契約を締結する権利の、いずれかにも制約を課すものではない。

第4条(販売地域の非限定)

本契約は、販売パートナーが取扱商品を販売する地域に、制約を課すものではない。

第5条(取扱商品および手数料・価格)

- 1、第2条1に基づき、販売パートナーがメーカーに取り次いだ顧客が、メーカーより取次対象の商品を購入した場合(以下「取次ぎの場合」という)、メーカーは販売パートナーに対し、別紙「手数料および卸価格表」に記載された手数料を支払うものとする。
- 2、第2条2に基づき、販売パートナーがメーカーから卸対象商品を購入する場合(以下「卸方式の場合」という)には、販売パートナーとメーカー間における売買価格は、別紙「手数料および卸価格表」に記載の通りとする。
- 3、メーカーは、本契約期間中といえども、「手数料および卸価格表」に設定された価格及び割引率などを任意に改めることができる。ただし、改訂公示以前の販売パートナーからメーカーに対する、既発注分については旧価格を適用するものとする。

第6条(販売価格)

- 1、メーカーは販売パートナーに対し、販売パートナーが顧客に本製品を販売するときの、最低価格を指定することができるものとする。
- 2、販売パートナーはメーカーの指定した販売価格に達しない価格をもって、本製品を販売することはできない。

第7条(代金の支払い)

- 1、取次ぎ方式の場合には、メーカーは、手数料を取扱商品を顧客に納入した月の、翌月末までに販売パートナーに定める銀行口座に振り込むものとする。
- 2、卸方式の場合には、毎月末日を締め日とし、販売パートナーが購入した取扱商品の当月分の代金を、翌月末日

- に販売パートナーがメーカーの指定する銀行口座に振込むことにより支払う。
- 3、販売パートナーとメーカーの合意により、代金の支払い期日を本契約とは別に取り決めることができるものとする。
- 4、振込み手数料の負担は、販売パートナー、メーカーのうち、振込を行うものが負担するものとする。

第8条(商品説明)

- 1、メーカーは、販売パートナーに対し取扱商品の仕様、性能、操作方法、稼働条件等について必要な情報を提供
販売パートナーはこれを十分理解するよう努めなければならない。
- 2、販売パートナーは、取扱商品を販売するにあたり、顧客に対し、取扱商品の仕様、性能、操作方法、稼働条件等
関する十分な説明を行い、その理解を得るよう努めなければならない。

第9条(使用許諾契約)

メーカーは、取扱商品を購入した販売パートナーの顧客と、取扱商品の使用許諾契約を締結する。

第10条(技術サポート)

- 1、販売パートナーは、販売パートナーと顧客との間で、コンサルティング契約、サポート契約を締結することができる。
- 2、販売パートナーは顧客に対し、販売パートナー自身で提供するコンサルティング契約、サポート契約と、メーカー
提供するサポート契約の違いを十分説明し、どちらとサポート契約を締結するか、どちらの技術サポートも受けない
顧客が主体的に判断するものとする。
- 3、販売パートナーはメーカーに対し、サポート契約を締結せずに、技術サービスを求めることができる。
- 4、メーカーは、販売パートナーの顧客との間で、サポート契約を締結することができる。

第11条(卸の場合の商品の発注・納品・検収)

- 1、販売パートナーはメーカーが予め用意する注文書により商品をメーカーに発注し、メーカーが販売パートナーに
注文請書を提出することにより、取扱商品に関する売買契約が成立するものとする。
- 2、取扱商品の納入方法、納入場所、納入時期についてはその都度両者の協議により定める。
- 3、販売パートナーは、取扱商品の納入を受けた後、10日以内に取扱商品を検収し、その合否をメーカーに通知す
但し、販売パートナーが10日以内に検収の合否を通知しない場合、及び、販売パートナーが納入された商品を顧
客に販売した場合は、メーカーは検収に合格したものとみなすことができる。

第12条(ソフトウェア製造上の瑕疵)

- 1、ソフトウェア製造上の瑕疵が発見された場合には、メーカーは瑕疵の修復を行わなければならない。
- 2、ソフトウェア製造上の瑕疵について、修復の方法、時期はメーカーの判断で行うことができるものとする。
- 3、ソフトウェア製造上の瑕疵について、メーカーが修正パッチまたはバージョンアップ版をウェブサイトからのダウン
ロードによって提供し、販売パートナーが顧客に修正版パッチまたはバージョンアップを適用することをもって、メーカー
製造上の瑕疵を修復したものとする。
- 4、ソフトウェア製造上の瑕疵が出荷前に発見された場合、メーカーは瑕疵を修復するまで出荷を停止することができ
るものとする。
- 5、ソフトウェア製造上の瑕疵による出荷停止による納期の遅延に関して、メーカーは損賠賠償義務を免れるものとす
- 6、ソフトウェア製造上の瑕疵について、メーカーによる瑕疵修復が困難な場合、販売額のうち該当商品に相当する額
を上限として返金するものとする。
- 7、ソフトウェア製造上の瑕疵により、販売パートナーおよび販売パートナーの顧客が被った不利益に関するメーカー
損害賠償額は、販売パートナーへの販売額のうち該当商品に相当する額を上限とする。

第13条(バージョンアップ及び修正パッチ)

- 1、メーカーが、取扱商品について無償のバージョンアップ又は修正パッチを提供する際には、メーカーは、これを自
ウェブサイト上に掲載するほか、販売パートナーに対し電子メール等の相当な方法によりこれを通知する。
- 2、販売パートナーは、前項のバージョンアップ又は修正パッチの提供があったことを知った場合、顧客における取扱
品の使用状況等を勘案して、顧客の不利益にならないようバージョンアップ又は修正パッチ適用の可否を判断し、
な場合これを適用しなければならない。

第14条(著作件等の取扱)

- 1、取扱商品、取扱商品の取扱説明書その他取扱商品の付属物等の著作物の著作権は、メーカーに帰属し、媒体所有権が販売パートナーに移転した場合といえども、著作権、工業所有件及びその他の知的財産権は販売パートナー及び顧客には移転しないものとする。
- 2、販売パートナーは、メーカーの書面による事前の承諾なしに、以下の各号に掲げる事項を行ってはならない。
 - ①取扱商品の全部又は一部並びに取扱商品の付属物を複製し、改変し、貸与し、開示し、配布し、もしくは翻案等を行うこと。
 - ②メーカー又はメーカーが許諾を受けた第三者の著作権、その他の権利を侵害する行為を行うこと。
 - ③取扱商品又はメーカーから提供された取扱商品の資料等の外観を改変すること、取扱商品又はメーカーから提供された取扱商品の資料等に他の商標、記号、マークなどを付することなど、取扱商品の同一性に変更を加えた商品で販売又は頒布すること。
- 3、販売パートナーは、メーカーの取扱商品に対する権利を尊重し、第三者が当該権利を侵害していることを発見し合には、直ちにメーカーに通知し、これに対しメーカーが適正な侵害排除の措置をとることに協力するものとする。

第15条(秘密保持)

- 1、販売パートナー及びメーカーは、本契約の期間中及びその終了後といえども、本契約の内容、本件業務の遂行に得た相手方の技術上・営業上の一切の秘密情報につき秘密を保持し、相手方の事前の同意ある場合を除き、策に開示又は漏洩し、もしくは第三者のために使用し、又は本契約の目的外のために自己使用してはならない、但し法令の定めに基づき、又は権限ある政府機関から開示要求があった場合は、この限りではない。
- 2、前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報であり、それを証明できるものについては、これ秘密として取扱わない。
 - ①公知の情報又は相手方から取得した後、自己の責めによらず公知となった情報。
 - ②相手方から取得した時自己が既に保有していた情報。
 - ③自己が第三者から適法に取得した情報。
 - ④自己が独自に開発した情報。
- 3、本契約終了後に際し、販売パートナーは本契約に基づきメーカーから交付された一切の文書等を、メーカーに返さなければならない。

第16条(紛争処理)

- 1、取扱商品を購入した顧客からのクレームにあたっては、販売パートナーが一次対応するものとする。
- 2、顧客による損害賠償請求の対応を余儀なくされた場合、メーカーの損害賠償額の上限は、販売パートナーに対する販売額のうち該当商品に相当する額とする。

第17条(免責事項)

- 1、メーカーは、取扱商品について、特定目的に適合することを保証するものではない。
- 2、取扱商品の仕様について、メーカーの判断で変更できるものとする。

第18条(商品の返品等)

メーカーが、販売パートナーに売り渡した商品については、販売パートナーに輸送中破損した場合を除き、返品できないものとする。

第19条(商品の提供終了)

メーカーは、販売パートナーに対し、2ヶ月前までに通知することにより、本件個別商品の販売を終了することができる。

第20条(契約解除)

販売パートナーとメーカーは、次の各項の一に該当する事由が生じたときは、本契約を直ちに解除することができる。

- 1、販売パートナーとメーカーのどちらかが、本契約あるいは個別契約の条項に違反したとき
- 2、販売パートナーとメーカーのどちらかが、営業を譲渡又は他社と合併したとき
- 3、販売パートナーとメーカーのどちらかが、銀行取引停止処分を受けたとき
- 4、販売パートナーとメーカーのどちらかが、第三者から強制執行を受けたとき
- 5、販売パートナーとメーカーのどちらかが、破産・民事再生あるいは、会社更生等の申立を受けたとき

6、販売パートナーとメーカーのどちらかが、信用状態の悪化あるいは、その他契約の解除につき、相当の事由が認められたとき。

第21条(有効期限)

本契約は、契約締結日より1年間効力を有するものとする。但し、期間満了1ヶ月前までに、販売パートナーとメーカーのどちらかから特別の申出が無いときは、更に1年間延長するものとし、以後も同様とする。

第22条(契約終了時の措置)

- 1、本契約が終了したときは、販売パートナーは直ちにメーカーの代理店である旨の表示を中止し、以後、メーカーの代理店である旨を表示してはならない。
- 2、本契約が終了した時は、販売パートナーは直ちにメーカーが提供した商品に関する一切の資料を、メーカーに返すものとする。

第23条(協議)

- 1、本契約に定めのない事項については、販売パートナーとメーカーは信義誠実の原則に従い、協議し円満に解決するものとする。
- 2、本契約の定める事項に疑義が生じた場合には、販売パートナーとメーカーは信義誠実の原則に従い、協議し円満に解決するものとする。

第24条(合意管轄)

販売パートナー及びメーカーは、本契約上の紛争については、東京地方裁判所を専属管轄裁判所とすることに合意する。

以上、本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、販売パートナー、メーカー記銘捺印の上、各1通を保有

平成 年 月 日

販売パートナー	住 所 〒	
	社 名	印
メーカー	住 所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-7-26-810	
	社 名 Next systems 代表 佐藤 陽平	印